



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大西 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 越野 純子 TEL 03-6862-8335
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	3,495	11.1	116	△12.8	109	△23.7	71	96.6
2019年12月期第3四半期	3,145	△10.9	133	△77.1	143	△75.4	36	△90.1

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 71百万円 (84.9%) 2019年12月期第3四半期 38百万円 (△89.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	12.55	12.25
2019年12月期第3四半期	6.36	6.20

(注) 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	3,012	2,097	69.6
2019年12月期	3,269	2,185	66.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 2,097百万円 2019年12月期 2,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2020年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	11.1	800	20.6	800	17.8	557	29.7	97.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	5,756,880株	2019年12月期	5,706,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	31,502株	2019年12月期	4,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	5,687,158株	2019年12月期3Q	5,701,954株

(注) 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年9月30日）におけるわが国経済は、消費増税に伴う個人消費の低迷や企業の設備投資の減少が見える中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による移動制限や活動自粛の影響により経済活動が停滞し、また今後においても収束の見通しが未だつかないことから、先行きは非常に不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、一気通貫で企業の課題解決を図る提案に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、ファイナンシャル・アドバイザー事業で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受け、前年同四半期連結累計期間比で減収となったものの、経営コンサルティング事業で増収し、また再生支援事業において大幅に増収した結果、売上高は3,495,604千円（前年同四半期連結累計期間比11.1%増）となりました。また、経費面に関しては、今後より増大すると見込んでいる経営コンサルティングニーズや再生支援ニーズに備え、当初の予定を大きく超えて人員採用を積極的に行った結果、採用費及び人件費が増大いたしました。それらの結果、営業利益116,526千円（同12.8%減）となり、また、営業外費用において東証一部への市場変更費用17,376千円を計上した結果、経常利益は109,823千円（同23.7%減）となりました。なお、前年度に特別損失として計上されていた本社移転費用43,169千円の影響がないため、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,393千円（同96.6%増）となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,701,446千円（前年同四半期連結累計期間比12.5%増）となりました。当第3四半期連結累計期間においては、同一顧客からご相談いただく業務範囲が拡大し案件の大型化が進んだ結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比で増加いたしました。

<ファイナンシャル・アドバイザー事業>

ファイナンシャル・アドバイザー事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,020,998千円（前年同四半期連結累計期間比15.3%減）となりました。当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による海外への物理的な移動に制約が生じたことから、国内企業と海外企業との間でのクロスボーダーM&A案件に中断や進捗の遅れなどが生じた結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比で減少いたしました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高730,544千円（前年同四半期連結累計期間比114.0%増）となりました。当第3四半期連結累計期間においては、昨年度から引き続き金融機関からの紹介案件が旺盛であることに加え、大型案件を複数執行したことから、売上高は前年同四半期連結累計期間比で大きく増加いたしました。

<その他事業>

その他事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42,614千円（前年同四半期連結累計期間比51.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の資産残高は3,012,400千円（前連結会計年度末は3,269,111千円）となり、前連結会計年度末と比して256,710千円減少いたしました。

これは主に、投資有価証券が56,800千円増加し、受取手形及び売掛金181,466千円、現金及び預金が151,421千円減少したことによるものであります。

<負債の部>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の負債残高は915,266千円（前連結会計年度末は1,083,769千円）となり、前連結会計年度末と比して168,503千円減少いたしました。

これは主に、流動負債のその他が49,979千円、未払金が34,252千円増加し、未払法人税等が148,785千円、賞与引当金が124,246千円減少したことによるものであります。

<純資産の部>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の純資産残高は2,097,134千円（前連結会計年度末は2,185,341千円）となり、前連結会計年度末と比して88,207千円減少いたしました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益71,393千円の計上と譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分75,438千円（自己株式が54,577千円減少し資本剰余金が20,860千円増加）により増加した一方で、利益剰余金の配当131,143千円と自己株式の取得111,896千円により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年2月13日に公表いたしました連結業績予想に対して、変更はありません。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による海外への物理的な移動に制約が生じたことから、国内企業と海外企業との間でのクロスボーダーM&A案件に中断や進捗の遅れなどが生じたため、ファイナンシャル・アドバイザー事業は第2四半期に引き続き第3四半期においても厳しい業績でありました。また、期末200名体制の当初目標を、前倒して9月末で223名体制と大きく超過して達成しており、第3四半期においては、先行して計上される人件費や採用費の負担が重くなったものの、予定以上の人材への投資を実行できております。かかる投資は来期以降成長の基盤になるものと期待して今後とも積極的に行って参ります。

第4四半期に関しては、経営コンサルティング事業と再生支援事業において引き続き需要が旺盛であることと、人員拡充の効果のために、引き続き好調な業績が見込まれ、また、ファイナンシャル・アドバイザー事業に関しては、第2四半期や第3四半期から進捗が遅れていたM&A案件の成約が複数想定されていることなどから、2019年度と同様に第4四半期に成約が集中することを見込んでおります。

更に、ファイナンシャル・アドバイザー事業において足元でカーブアウト案件（企業のノンコア事業やノンコア子会社を他社に売却すること）の相談が増えていることから、来期に成約が見込まれる案件が積み上がってきております。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況については、現在の状況が少なくとも年度内は続くものと仮定しており、その影響を織り込んだ上で、上記の見込により、当社の業績見通しは、2020年2月13日に公表いたしました連結業績予想と概ね同等になると考えております。今後業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

なお、昨年度に実施した本社移転に伴ってIT環境やセキュリティの充実化を図ったことにより、リモートワークでの業務執行が十分行える環境を整えております。オフィスにおける業務執行とリモートワークのバランスは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大状況を注視しながら調整しておりますが、いずれにしろ、外出の制限がある状況であっても、当社の業務執行体制への影響は軽微です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,235	1,581,813
受取手形及び売掛金	695,233	513,766
営業投資有価証券	56,394	55,437
その他	113,966	150,976
貸倒引当金	△13,651	△11,385
流動資産合計	2,585,177	2,290,608
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	218,677	200,525
工具、器具及び備品（純額）	28,326	21,751
有形固定資産合計	247,003	222,277
無形固定資産		
ソフトウェア	14,640	11,596
その他	102	102
無形固定資産合計	14,742	11,698
投資その他の資産		
投資有価証券	—	56,800
関係会社株式	29,871	35,787
敷金及び保証金	211,086	211,113
繰延税金資産	174,910	137,486
その他	6,318	46,629
投資その他の資産合計	422,187	487,817
固定資産合計	683,933	721,792
資産合計	3,269,111	3,012,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,631	48,966
未払金	92,783	127,036
未払法人税等	158,336	9,550
賞与引当金	511,547	387,300
役員賞与引当金	25,098	15,056
その他	195,120	245,099
流動負債合計	1,001,516	833,009
固定負債		
資産除去債務	82,253	82,256
固定負債合計	82,253	82,256
負債合計	1,083,769	915,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,137	161,953
資本剰余金	808,967	833,644
利益剰余金	1,206,655	1,146,905
自己株式	△613	△57,932
株主資本合計	2,173,146	2,084,570
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,194	12,563
その他の包括利益累計額合計	12,194	12,563
純資産合計	2,185,341	2,097,134
負債純資産合計	3,269,111	3,012,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,145,889	3,495,604
売上原価	1,310,236	1,466,300
売上総利益	1,835,652	2,029,303
販売費及び一般管理費	1,702,059	1,912,777
営業利益	133,592	116,526
営業外収益		
受取利息	43	57
持分法による投資利益	8,281	5,915
受取保険配当金	1,158	968
受取保険金	7,727	72
貸倒引当金戻入額	3,678	2,266
その他	2,004	3,677
営業外収益合計	22,893	12,958
営業外費用		
支払利息	727	667
市場変更費用	-	17,376
情報セキュリティ対応費	7,010	-
為替差損	4,859	1,361
その他	-	256
営業外費用合計	12,597	19,661
経常利益	143,889	109,823
特別損失		
本社移転費用	43,169	-
特別損失合計	43,169	-
税金等調整前四半期純利益	100,719	109,823
法人税、住民税及び事業税	1,048	1,006
法人税等調整額	63,357	37,423
法人税等合計	64,405	38,430
四半期純利益	36,314	71,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,314	71,393

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	36,314	71,393
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,499	368
その他の包括利益合計	2,499	368
四半期包括利益	38,813	71,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,813	71,761
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染状況については、現在の状況が少なくとも年度内は続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

その結果、会計上の見積りの評価に与える重要な影響は認識しておりませんが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大による影響は不確実性が高いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年11月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年12月31日を基準日 (同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2020年12月30日) として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,756,880株
今回の分割により増加する株式数	5,756,880株
株式分割後の発行済株式総数	11,513,760株
株式分割後の発行可能株式総数	45,648,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年12月14日
基準日	2020年12月31日
効力発生日	2021年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3.18円	6.27円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	3.10円	6.12円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年1月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は 22,824,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は 45,648,000株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2021年1月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2021年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
新株予約権	2018年5月15日	150円	75円